

新市庁舎での横浜市会定例会の最終日、 横浜市のコロナ対策に対して討論に立つ

新しい市庁舎になって最初の議会が、7月7日に終了しました。黒川勝市議は、最終日に急遽自民党を代表して本会議場の壇上に立ち、市長・行政当局の提案する議題に対して討論の演説を行いました。新型コロナウイルス感染症への横浜市の政策に対して、予算を可決する以上は、効果の上がる事業にしなければならない、議案に対しては賛成するが、市民の安全安心のためには万全な医療体制や横浜経済を守り、横浜の発展のためにしっかりと注文を付ける、異例の内容となりました。以下はその要約です。

よこはま自民党からの要望が補正予算に反映

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るい、収束のめどは立ちません。他国のようにロックダウンのような強権発動もせず、わが国では患者や死者の数も今のところは抑えられています。政策を打ち出す政府や各自治体、最前線で戦う医療関係者やエッセンシャルワーカー、危機を乗り越えようと



市民に届くきめの細かい対策を求めました

頑張る事業者の皆様、そして暮らしや学びに不安を抱えながらも多くの国民が規律を守り、耐え続けている賜物と、感謝と称賛を表します。我が党でも、「新型コロナウイルス対策本部」を設置し、市民や事業者の皆様からの様々なご意見、ご要望、ご指摘などを各議員から取りまとめ、行政当局に対して何度も緊急提言を行い、議論を重ね、今回の補正予算にも多くが反映されました。

企業に寄り添う支援で横浜経済を守り抜く

今回の補正予算は174億円が計上されました。横浜市には東京都のように潤沢な基金はなく、企業や店舗の経営者の皆様からは休業補償をするべきだとお叱りを受けましたが、緊急融資には5千億円の融資枠を確保し、既に約1万件、2400億円の資金が市内の企業に行き渡り活用されています。

『横浜経済と市民生活を守る』という視点からは、新しい生活様式に向けた環境整備への助成、観光MICE産業や文化芸術活動への支援といった将来の横浜を見据えた事業に加え、ひとり親家庭や学生、失職者など急速に生活状況が悪化した人たちや、高齢者の需要が激減した福祉関係事業者への支援など、本当に困っている人や事業所への対策が盛り込まれ『横浜市中



コロナ対策でアクリル板が設置されています

小企業振興基本条例』も踏まえ、横浜経済の活性化と好循環を狙った支援策がまとめられました。

ただし、様々な支援や融資事業の、申請書類の提出は行政当局が考える以上に大変なようで、申請が難しくして提出を諦めたとの声も聞きます。今回の補正でも申請には書類の提出が必要です。ネット申請や書類の簡素化、情報の周知、書類の書き方から提出まで指導して、速やかに資金を手にしてもらう。この流れのフォローが重要です。予算成立後には、様々な支援金や助成金が、速やかに市民や企業に行き渡り、横浜経済のカンフル剤となるよう期待しています。

困っている人に着実に情報を伝え手厚い支援を

シングルマザーの皆様から、子供が感染したら自分たちはどうなるのか、自分たちが感染したら子供たちはどうなるのか、誰に聞いても分からない。との相談があり、一緒に横浜市のホームページの手直し案を考えて行政当局に伝えると、翌週には提案に沿って変更してくれました。国と連携した臨時特別給付事業や、フードサポート事業、SNSを通じた就労支援など、ひとり親世帯対策も着実に迅速に行き渡らせてください。



新しい横浜市会議事堂から
新しい政策を発信します

新たな生活様式の整備は ハード・ソフトの両輪で

次に『新たな日常に取り組む』として、子育て施設や学校、福祉施設のICT化による業務効率化やオンラインの整備、感染予防、施設環境の改善に多くの予算が組み込まれました。大切なことはハードウェアの整備だけではなく、それらを活用できる人材を確保・育成し、効率化や省力化を図り、感染リスクや残業を減らし、安心安全を確保することです。ICTを導入したらペーパーとデータの両方で提出を求められ、二度手間となってしまふのでは意味がないのです。

コロナ対策も含めた ICT教育の充実を

市立の小中高校には、学びを確保する体制の強化として、非常勤講師・アシスタント・ボランティアと、様々な形態での人材確保に予算が措置されました。これは学校環境の『新たな生活様式』に向けた効果的な業務遂行のための予算であり、先生が楽になるためではなく、子供たちが安心安全に充実した授業を受けるための予算です。5月補正での子供たちのICT環境の整備による、GIGAスクールやリモート授業の実現に向けても着実な前進を求めます。

医療体制の充実強化や 避難所・福祉施設の対策

そして、『市民と医療を守る』予算は、PCRや抗体検査の体制の充実、コロナと戦う医療機関の健全経営に向けた本市独自の協力金や支援金、新たな波を最小限に抑えるためのクラスター予防対策、蓄積されたデータの分析や活用、医師会とも連携した感染症・医療調整本部の強化、避難所や福祉施設への新たな備品の確保などに約55億円が投入されます。

的確な数値の発表が 市民の信頼を得られる

一日で28人の感染者が発生し、大半がホストクラブの若い男性だったとの報告には驚きましたが、速やかにスタッフ全員の検査を行ったことは、検査体制強化の成果とも言えます。夜の街からの感染の拡大は心配ですが、重要なことは、正確な数値と情報の迅速な公開です。ステイホームが続き、報道番組などの情報で専門家並みに詳しい人がたくさんいます。横浜市のホームページへのアクセスは昨年同時期より一千万件以上増えて3500万件超、ラインのフォロワー数は10万、ツイッターは15万人を超え、新型コロナウイルスへの関心の高さが伺えます。

PCR検査数が増えれば感染者も増えるが、感染者を追跡出来れば、二次感染・三次感染を抑えられる。軽症者や無症状者が増えていのに宿泊療養施設の利用が少なければ、自宅療養・家庭内隔離の人が多く、家族が感染の危険にさらされている。そういう数字の見方は市民に浸透しています。

正しい数値を迅速に公表し、そこから読みとれることを市民に知

らせ、他都市との比較から横浜の実情を示すことが大切です。悪い数値を聞かされるよりも、数値を隠蔽したり、良い数値しか知らせない方が市民の信頼を失うと肝に銘じて欲しいと思います。

感染経路の把握が コロナ撲滅のカギ

今回の補正予算で拡充強化される感染症医療調整本部や、クラスター予防対策チームをしっかりと機能させて、これまでに蓄積されたデータの分析とともに、国のHER-SYS(ハーシス)や県のコロナお知らせシステムとも連携し、感染拡大を防ぐよう要望します。

また、九州では豪雨被害が続き、被災者や行方不明者・亡くなられた方にはお見舞い並びにお悔やみ申し上げます。集中豪雨や台風・大地震などに備えた、感染防止のための備品類も、補正予算成立後は直ちに市内各地の避難所に配備をしてください。



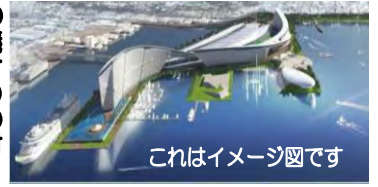
ユーラシア文化館は
日本大通り駅の上
新聞博物館のビル
にあります

先日、私は横浜ユーラシア文化館を訪問し、来場者の連絡先の把握や検温・消毒など、クラスターからの感染拡大防止、濃厚接触者の特定のための徹底した対応を視察しました。夜の街でも同様の対応は必要です。国や県とも連携した来店客が追跡できる体制の整備は、大きな繁華街を抱える大都市では、個人情報保護という課題を乗り越えてでも厳しく取り組むべき対策との認識を強く求めます。

先ごろ国の二次補正で本市への臨時交付金配分上限額が 189 億円と発表され、次の補正でも 100 億円以上の原資が確保できました。前回の交付金は大都市に対しては低い配分でしたが、我がよこはま自民党からの声も、今回はしっかり国に届いたと評価しています。引き続き我が党としても各議員が地域の声を良く聞き、必要な対応は積極的に提案してまいります。

IR担当の常任委員長に就任。初仕事は・・・

黒川勝市議員は6月から建築都市整備道路常任委員会の委員長に就任しました。カジノを含むIRについて審議する、かじ取りの難しい常任委員会です。しかしコロナウィルスの影響でIRを巡る動きはストップし、最初の大きな決断は、横浜市による実施方針や募集要項案の発表を見送り、国内外の社会情勢や国からの情報を検討して事業全体のスケジュールを再検討することでした。



海外のIRの運営事業者の業績悪化もあり、全体のスケジュールは1~2年遅れることになりそうです。その間はじっくりと市民に対して説明を行い、理解を深め、賛同者を増やす努力を続けなければなりません。懸念される課題を払しょくし、周辺や横浜の経済に寄与できる、横浜市民に愛される、横浜に相応しい先進的なインベションIRの実現を目指してまいります。

国際園芸博覧会、そしてテーマパークの実現へ

まずは目標は7年後の国際園芸博覧会の開催

もう一つの課題は、国際園芸博覧会条例の一部改正です。政策局からの所管替えの議案ですが、都市整備局の所管となって今後は、構想の段階から具体的な計画や、全国的な推進組織や開催組織法人の設立へと進みます。大阪万博の2年後2027年に開催される予定の国家的プロジェクトですが、横浜市内でも全国的にも認知度はまだまだ低いと感じています。大阪では、大阪らしい著名人を囲め、財界も含めて盛り上がり始めており、オリンピックの後には万博一色にという勢いがあります。開催まではあと7年弱、日数にすると約2400日しかありません。1日も早く推進組織を立ち上げ、横浜らしい盛り上げを政府とともにスタートさせていくべきです。

横浜市における国際園芸博覧会
～事業展開イメージ～



観光やMICEはコロナで壊滅的な打撃を受けましたが、人が集い、交わり、楽しむことは、新たな生活様式となっても都市においては不可欠な要素です。新型コロナウイルス感染症で世界の動きが止まり、地球という星は小さく脆いもの、人間の心は弱く儂いものだと思います。博覧会のテーマ『しあわせを創る明日の風景』とは金銭的・物質的な価値観を超えて、しあわせという心の在り方を尺度とした価値観を基に、未来の世界をグリーンインフラとともに創り出そうというムーブメントであり、持続可能な循環型社会、多様な価値観を認め合う社会の創出です。

豊かな緑に囲まれた観光拠点を横浜の西部地域に創る意義

横浜の観光は山下・関内地区からみなとみらいだけではありません。北部には横浜国際総合競技場や横浜アリーナといったスポーツやコンサートの集客施設があり、南部は海と親しみ歴史を感じる観光拠点として八景島やベイサイドマリーナや稱名寺・金沢文庫があり、古都鎌倉にも繋がっています。博覧会を起爆剤として横浜の西部にテーマパークやズーラシアも含

めた新たなグリーンインフラによる観光拠点が出来れば、東西南北に多様な価値観のもとでの体感型の観光エリアが生まれることとなり、IRも含めて、来訪者も市民も様々な横浜を楽しめ、市内循環型の国際観光MICE都市への大きな飛躍に繋がります。横浜全体の観光戦略の中で国際園芸博覧会を捉え、所管局となる都市整備局は、本議案の可決を新たなスタート地点として、着実にかつ迅速に計画を進めて欲しいと思います。

未来に対する責任は市長と議会が担うもの

国連のSDGsの理念のもと、持続可能な社会を目指すには、今回の感染症を乗り越え、人口減少が本格化する将来に向けて、超長期の財政見直しにも責任を持って私たちは市政運営に取り組む義務があります。林市長以下、すべての行政職員が決意も新たに、今回の補正予算の執行に邁進してもらうとともに、私たち議員・議会も、今回の補正予算によって、市民に希望をもたらし、横浜を未来に向けた成長軌道に再び乗せると誓い、新しい市会議事堂から、自民党を代表しての賛成討論といたします。

新しい横浜の顔へみんな Go to !!

横浜では今年の春以降オリンピック景気を見据えたはずだった施設が続々と完成しています。コロナの影響でスタートが遅れた施設もありますが、ぜひ市民の皆様、訪問・利活用してみてください。



横浜ベイサイドマリーナ

金沢区臨海部には横浜ベイサイドマリーナがリニューアルオープンしました。6月のオープンから大盛況で、コロナ対策もあって入場制限もあるようです。渋滞対策は地元の企業からの要望もあり、しっかり検討してまいります。



金沢八景共栄会も頑張っています

金沢八景の駅前も駅ビルが完成し、お花屋さんやカフェ、スーパーなどが入居し、薬局、飲食店、銀行など瞬く間にビルが立ち並びました。駅近くの市有地に区民文化施設の計画もあり、区民に愛される施設の建設を要望しています。



横浜武道館・サブアリーナ

武道関係者の悲願だった5百人の観客席を擁する武道館と、最大3千人が入れるアリーナ体育館が完成しました。はす向かいの文化体育館が完成すると5千人のアリーナと3千人のサブアリーナの2館体制となり、球技などの国際大会が開催できる施設となります。



JR横浜タワー

横浜駅には JR 横浜タワーが完成しました。商業施設や企業のオフィスが中心ですが、横浜駅周辺の総合防災センターや帰宅困難者の一時避難機能、コワーキングスペースや観光案内所などもあり、横浜駅の新しい顔となります。



会議室も大小合計40室以上あります

コロナの影響で4月開業、現在休業中のパシフィコノースは立食で5千人・着席で2300人のパーティが出来る国内最大級の巨大施設です。今後開業予定の隣接するラグジュアリーホテルやIR施設とも連動し、大型の国際会議やイベント誘致を目指します。



日本初の国産連結バス

7月23日、横浜駅からみなとみらい、新港・関内・山下地区を繋ぐ連結バス『ベイサイドブルー』が運行を開始しました。料金は大人220円ですが、同区域限定で地下鉄・バスと連携した乗り放題の『みなとぶらりチケット』500円もお得です。



ぴあアリーナ・ハイアットリージェンシー

1万人収容のぴあアリーナ、ハイアットリージェンシーホテルも開業直後から、コロナで苦戦中ですが、今後2万人のケンズアリーナ、カハラリゾート・ウェスティン・フォーシーズンズなどの豪華ホテルも続々開業予定で、IRも視野に入れた国際観光文化都市横浜が一気に加速します。

議会運営のICT化を積極的に進めます。



全国の同志の地方議員の仲間と交通費も使わずに毎週のように交流できるようになりました

ウィズコロナ時代の新しい会議の手法として見直されているリモート会議も、議会人として積極的に実行すべきと、黒川市議の提案によって『金沢区区づくり横浜市議員会議』が横浜市会初のリモート開催となりました。自ら主宰する超党派の全国組織であるローカルマニフェスト推進議員連盟でもリモートによる会議や議員研修会を毎週のように開催してICTを活用した議会を目指しています。

市民に関われた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさる横浜市議員に対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

.....

お名前・ご連絡先

返信FAX 045-786-4310 または masaru-knet@hb.tp1.jp